

# 市議会がわらばん

(ホームページ) <http://nakagawakensaku.sakura.ne.jp/> (メールアドレス) [nakagawa@sanmedia.or.jp](mailto:nakagawa@sanmedia.or.jp)

## 「領土問題」・平和的で冷静な対応を!

石原東京都知事の尖閣購入宣言、野田総理の国有化発言に抗議して、8月1日に香港の民間団体の活動家が尖閣諸島釣島に上陸し、その後も、反日デモによる日本大使館、日本企業襲撃など、日中関係は悪化の一途をたどっています。また、8月10日の李明博韓国大統領の竹島上陸、天皇謝罪要請発言などに対して日本国内で批判が巻き起こり、日韓関係も最大の危機を迎えています。

このような情勢を受け、9月議会最終日に、「香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書」および「李明博韓国大統領の言動に抗議し、竹島領土権確立を求める意見書」が議員提案されました。両意見書とも、尖閣諸島および竹島は我が国固有の領土であるとして中国、韓国の主張・

行動を批判し、断固とした措置をとるように政府、国会に求めるという内容です。

マスコミを含めた「国益を守れ!」キャンペーンに大変な危うさを覚えます。二度と不幸な戦争を起ささないために、冷静な対応を求めて、市民が声を上げる時ではないでしょうか。

ノーベル賞作家の大江健三郎さんや元長崎市長の本島等さんなど約千三百人の市民が連名で発表した『「領土問題」の悪循環を止めよう!』日本の市民の「アピール」は、この問題に私たちがどのように向き合うべきかを適確に示しています。私もこのアピールに名前を連ねていますので、アピール文を引用して意見書提出に反対する討論を行いました。(写真は、8月10日、AP/アフロ)

### 【意見書反対討論要旨】

◆まず、指摘したいのは、領土を守れというナショナリズムのぶつかり合いの 에스カレートは最終的には軍事力の衝突に向かい、お互いに不幸な結果をもたらすだけであるということ。

◆領土をめぐる問題は、歴史問題を背景にしていることを無視することはできない。日本の竹島編入は日露戦争中の一九〇五年であり、韓国の植民地化を進め、すでに外交権も奪いつつあった中でのものであった。また、尖閣諸島も日清戦争の帰趨が見えた一八九五年に日本領土に組み入れられ、その3カ月後の下関条約で台湾が日本の植民地となっていた。いずれにしても、韓国、中国が、もっとも弱く、外交的主張が不可能であった中で領有であったという歴史の中で捉える必要があることを指摘したい。

◆そもそも、日本の尖閣国



有化方針は、中国にとってみると、国交正常化以来の、領土問題を「棚上げする」という暗黙の合意に違反した、いわば挑発と映っても不思議ではない。さらには、野田政権が国有化方針を発表した7月7日は、日本が中国侵略を本格化した盧溝橋事件の日であり、中国では「7・7事変」と呼び、人々が決して忘れることのできない日であった。野田政権が中国の人々の怒りに火に油を注いだと言える。

また、李大統領の竹島訪

(次ページに続く)

(前ページより)

問は、その背景に日本軍元「慰安婦」問題がある。昨年夏に韓国の憲法裁判所が「慰安婦」などの問題解決に消極的な韓国政府に対して、「国民の基本権を侵害した」との違憲判決を出した。その判決に基づいて、昨年末、京都での首脳会談で李大統領が元「慰安婦」問題についての協議をもちかけたにもかかわらず、野田首相が正面から応えようとしなかったことが要因といわれる。

◆日本は、近代における近隣諸国への侵略の歴史について反省し、それを誠実に表明することが何より重要である。「領土問題は存在しない」といった認識を改めるべきである。この存在を認めなければ協議、交渉に入ることもできない。

そして、少なくとも協議、交渉の間は、現状は維持されるべきであり、互いに挑発的な行動を抑制することが必要である。この問題にかかわる基本的なルール、行動規範を作るべきである。台湾の馬英九総統は、

8月5日、「東シナ海平和イニシアティブ」を発表した。●自らを抑制して対立をエスカレートしない、●争いを棚上げして、対話のチャンネルを放棄しない、●コンセンサスを求め、東シナ海における行動基準を定める――など、きわめて冷静で合理的な提案である。こうした声をもっと広げ、強めるべきである。

◆こうした争いのある領土周辺の資源については、共同開発、共同利用以外にはありえない。主権は分割出来ないが、漁業を含む資源については共同で開発し管理し分配することが出来る。主権をめぐって衝突するのではなく、資源を分かち合い、利益を共有するための対話、協議をすべきである。尖閣諸島とその周辺海域は、古来、台湾と沖縄など周辺漁民たちが漁をし、交流してきた生活の場であり、生産の海であったという。台湾と沖縄の漁民たちは、尖閣諸島が国家間の争いの焦点になることを望んでいないはずである。

◆東日本大震災の後、被災

地に温家宝、李明博両首脳が入り、被災者を励ましたことなどを思い起こせば、現在の状況はまことに残念であり、悲しむべき事態である。韓国、中国ともに日本にとって重要な友邦であり、ともにこの地域で平和と繁栄を築いていくパートナーである。経済的にも切っても切れない関係が築かれており、将来その関係の重要性は増していくことはあれ、減じることがはありえない。歴史を解きほぐしながら、政府間だけでなく、日・中・韓・沖・台の民間レベルで、互いに誠意と信義を重んじる未来志向の対話の仕組みを作り、共生の道を探る地道な努力を続ける以外に領土問題の解決はない。

◆以上述べた理由により、尖閣諸島および竹島は我が国固有の領土であるとして、断固とした措置をとるよう政府、国会に求めるという内容の意見書を提出することは、日韓、日中の関係改善にとってマイナスになると考えるので、提出に反対する。

# 9月議会 各個質問

**原発比率世論調査、市長の見解は？**



**(問)** 2030年の原発比率について政府がパブコメ、意見聴取会を行った。パブコメで89%、意見聴取会アンケートで81%が原発ゼロ。うち、81%が即時のゼロであった。3・11を経験して、国民の原発に対する考えは明確になった。市長は原発比率に対してどのような意見か。

**(答)** 何%が妥当であるかという判断材料は持ってない。国で十分議論し、方向性を国民や地方自治体に示してもらいたい。

局によると、1986年のチェルノブイリ事故の前には、事実上健康な子どもは90%を超えていたが、2000年には20%未満にまで減ってきた。また、原発事故の補償をちゃんとやれば12兆円以上の膨大な費用がかかるだろうと言われている。さらには除染費用、使用済み核燃料のこれからの管理、廃炉にかかる費用等、原発は途方もない結果を私たちにもたらすということが明らかにされた。一政治家として、原発についてどう思うのか、改めて尋ねる。

**(答)** 原発はエネルギー政策ともかかわる問題であり、国全体の問題については国のほうで十分議論していただ

**(問)** これからは内部被ばく、特に子どもたちへの影響が大変心配であると指摘されている。ベラルーシの公衆衛



きたい。

(コメント) 県内でも北栄町長、大山町長は「脱原発首長会議」に参加し、再生可能エネルギーによるまちづくりを進め、政府に対して原発ゼロを働きかけている。市長答弁は、本当に情けない。

### 再生エネルギー先進都市をめざせ

(問) 米子市の崎津地区に、

今の段階では日本最大の太陽光発電所設置が決定した。また、中国経済産業局の統計によれば、米子市は市町村別新エネルギー生産量が中国地方で1番であり、エネルギー自給率(61%)でも2位以下を断トツで離して1番である。エネルギー自給都市を目指す基盤がそろってきた。再生エネルギー自給都市を目指して原発に頼らないまちづくりをするという方向で、米子の将来像を明確にし、米子市を全国発信すべきではないか。

(答) 議員が言われたように、自然エネルギーの先進地を目指していきたいと思っ

ている。原発をどうするかということについては、中長期的な国のエネルギー政策に関連することなので、国において十分議論してもらいたい。

(コメント) 市長が、「自然エネルギー先進都市を目指す」と初めて発言!今後、具体的取り組みを求めたい。

### 被災者支援を

(問) 放射性物質はたとえ少量でも一たん体に入ったら、

体の中で24時間放射線を出し続けてDNAを傷つける。特に細胞分裂が盛んな成長期の子どもは影響を受けやすく、福島原発事故の汚染地帯に住んでいる子どもは被ばくが心配されている。一方、沖縄大学名誉教授の矢ヶ崎先生などによると、放射能汚染地域外に短期間でも保養に出ればその期間に免疫力を回復するので、放射能の影響をある程度防ぐことができると思われる。

全国で、市民団体が福島の子どもたちの短期保養支援を

行っているが、米子でも先日、福島から一家族招いて行った。私も関わったが、市民の取り組みだけでは大変である。広島市や岡山県では、公の施設の宿泊費、食費を無料にするという形で、行政がNPOと協力して受け入れをしている。松本市、新潟市、札幌市などでも細かな支援を行っている。米子市としても支援すべきではないか。

(答) 本市では、本年8月末現在16世帯、26人の被災者の受け入れ支援を行っている。避難区域などに指定されていない地域の子どもの保養など、国の示している避難区域外の地域の支援については、県と同様考えてない。

(コメント) 市長は被災地支援のために瓦れきを受け入れると言ってきたが、支援が必要な子供たちに何故手を差し伸べようとしなのか。本当に被災地を支援する気持ちがあつたのか疑う。

### 学校給食・食品の放射能測定を

(問) 横浜市

のイワシ、徳島

市の干しシイタケ、川崎市の冷凍ミカンなど、全国の給食からセシウムが検出されている。給食の放射能を測定してホームページ等で公開する自治体が増えている。米子市も給食の放射能測定を。

(教育長) 10月ごろから、5日分の給食を冷凍保存して、それをかくはんして専門の検査機関で検査を行う。

(問) 不安解消のために、給食食材の産地公表をホームページではどうか。

(教育長) 学校給食会が食材ごとの産地データを持つているので、実施方法等協議したい。

(問) 島根県で放射能汚染稲わらをとおして牛肉が汚染されたが、残念ながら日本全体に食品の汚染が広がっている。米子市環境基本計画に食品の放射能検査による食の安全・安心に努めるとあるが、具体的取り組みを。

(市長) 消費者庁が行っている放射性物質検査機器の貸与事業で米子市への配

分が決定した。食品の安全性確保や市民の不安解消を目的に、検査環境等を整え、検査の習熟度を高めた上で検査を行いたい。

(問) 給食は5日間まとめてかくはんして検査することだが、放射能が高いものがあつたとしても、ほかと混ぜてしまつて検出限界以下になつて意味がないという指摘がある。貸与される検査機器で給食食材も調べて欲しい。

(教育長) 市に貸与される検査機器の運用状況等を見ながら判断していきたい。

(市長) 教育委員会とも話したいと思っている。

(コメント) 市民が持ち込んだものや学校給食食材が測定できるような運用を求めます。



放射性物質検査機器を設置する米子市職員(日本海新聞)

# がれき受け入れ反対陳情、不採択に 趣旨採択を求めて討論

6月議会に提出され、委員会で採択されながら本会議で継続審査になった災害がれき受け入れ反対陳情(6件)は、9月議会で不採択になりました。8月の環境省方針により、実質的に米子市への受け入れがなくなつたので陳情の目的が失われた、というのが主な理由です。

しかし、陳情の理由が適切であれば、実効性がなくなつたとしても趣旨を汲んで「趣旨採択」という結論を出すことは、これまでも事例があります。ましてや、避難者受け入れなどの被災地支援を行つてくださるとの項目を含む陳情もあり、現状にそぐわないという指摘は全く当たりません。

NHK「シリーズ・チェルノブイリ原発事故―汚染地帯からの報告」という番組で、昨年公表されたウクライナ政府報告書では、230万人以上の健康状態を追跡調

査したところ、事故後に生まれた子供の78%に、甲状腺疾患、白内障、心筋梗塞、狭心症、気管支炎などの慢性疾患が見られるという衝撃的な内容が報道されました。年間5ミシーベルト以下の汚染地帯に住む住民に心臓や血管の病気が多いとのこと

福島県内には、それ以上の汚染地帯に住んでいる子供たちがたくさんいます。本当の「絆」は、がれき焼却ではなく、放射能汚染が深刻な地域の子どもたちを即刻避難、あるいは長期・短期の保養をさせることです。全国でがれきを焼却すれば、子どもたちの安全な避難や保養の場所が日本になくなってしまいます。このような愚かなことは直ちに中止すべきです。

それらのことを求めている陳情は趣旨採択すべきであると討論しました。



「市議会かわらばん」は、中川健作(無所属市民派)の議会報告です。年4回、定例市議会(3、6、9、12月)終了後に発行しています。毎号御希望の方には無料で郵送していますので、ご連絡下さい。また、内容についてのご意見、市政への提言等お寄せ下さい。出前市政報告会も行っています。少人数でもお申し込み下さい。

## 議員報酬会計報告 (2012年7~9月)

(収 入)	
前月からの繰越	107,591
報酬 (44万円×3ヶ月)	1,320,000
合 計	1,427,591
(支 出)	
所得税	59,040
国保料	169,000
かわらばん送料	94,800
かわらばん紙、インク等	51,301
資料代	6,600
活動費(事務所維持費等)	184,390
中川生活費(25万×3ヶ月)	750,000
次月繰越金	112,460
合 計	1,427,591

## 賛否が分かれた主な議案・陳情に対する全議員の賛否一覧(9月議会)

- ①議案「香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書の提出」(20:6で可決)
- ②議案「李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓外交の見直しを求める意見書の提出」(18:8で可決)
- ③災害がれきを受け入れないことを求める陳情(合計6件)(11:15で不採択)

会 派	氏 名	①	②	③	会 派	氏 名	①	②	③	会 派	氏 名	①	②	③
蒼生会	岩崎 康朗	○	○	×	公明党	安田 篤	○	○	×	一院クラブ	遠藤 通	○	○	×
〃	尾沢 三夫	○	○	×	よなご会議	国頭 靖	○	○	○	市民派	中川 健作	×	×	○
〃	野坂 道明	○	○	×	〃	小林 重喜	○	○	○	信	藤尾 信之	○	×	×
〃	松田 正	○	○	×	〃	矢倉 強	×	×	×	仁	中田 利幸	○	○	×
〃	湯浅 敏雄	○	○	×	〃	伊藤ひろえ	○	○	○	ムスカリ	門脇 邦子	×	×	○
〃	渡辺 穰爾	○	○	×	〃	稲田 清	○	○	○	コモンズ	杉谷第士郎	○	×	×
〃	渡辺 照夫	休み			〃	西川 章三	○	○	○	虹	山川 智帆	○	○	○
公明党	笠谷 悦子	○	○	×	共産党	岡村 英治	×	×	○	新政会	松井 義夫	議 長		
〃	原 紀子	○	○	×	〃	松本 松子	×	×	○					
〃	安木 達哉	○	○	×	〃	石橋 佳枝	×	×	○					

※「市議会かわらばん」は環境を考え、古紙再生紙、大豆油インキを使用しています。